

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リンクアンドモチベーション
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートデザイン本部長 (氏名) 大野 俊一
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-3538-8558
 平成21年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	5,087	—	155	—	153	—	341	—
20年12月期第3四半期	5,906	6.3	770	17.5	772	22.1	438	27.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	2,527.57	—
20年12月期第3四半期	3,239.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	4,662	3,122	67.0	23,132.82
20年12月期	4,963	3,787	76.3	28,066.52

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 3,122百万円 20年12月期 3,787百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	525.00	787.00	309.00	1,409.00	3,030.00
21年12月期	500.00	500.00	500.00		
21年12月期 (予想)				500.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	7.0	700	50.5	700	50.9	190	76.8	1,407.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 株式会社イーニュース・デジット株式会社) 除外 1社 (社名 株式会社イーニュース)

(注) 詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	134,960株	20年12月期	134,960株
期末自己株式数	21年12月期第3四半期	0株	20年12月期	0株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	134,960株	20年12月期第3四半期	134,960株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載されている連結業績予想は、本書提出日現在において最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、経済環境の不透明さがより一層増す中で不確実な要素を多分に含んでいるため、実績数値が予想数値と異なる場合があることをお含みください。連結業績予想の説明については、5ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い「四半期連結財務諸表」を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日）におけるわが国の経済は、2008年度より続く不況にあり、依然出口の見えない状況が続いております。経済指標の急激な悪化は一部において下げ止まりの兆しもみられましたが、雇用環境の悪化、また企業業績の低迷による投資の冷え込みに回復の見通しは立たず、依然として深刻な状況が継続しております。

このような中、当社では中期的な回復を目指し、事業領域内でのシナジー向上に向けた「グループ会社の再編」、顧客ニーズの変化に応えるための「新商品開発の強化」に力を注いでまいりました。「グループ会社の再編」に関しては、事業領域内でのワンストップサービスを提供しやすい体制が構築できたことが功を奏し、各領域でシナジーを生み出しつつあります。また「新商品開発の強化」に関しては、モチベーションマネジメント事業・エントリーマネジメント事業を中心に、商品・サービスの開発体制を強化、開発のスピードを高めることで、顧客のニーズに対応した商品・サービスラインナップの拡充に努めてきております。

しかし、当社の顧客企業においても不景気の煽りの中、人事や広告関連の各種予算の縮小を余儀なくされており、当社の業績にも大きく影響しております。

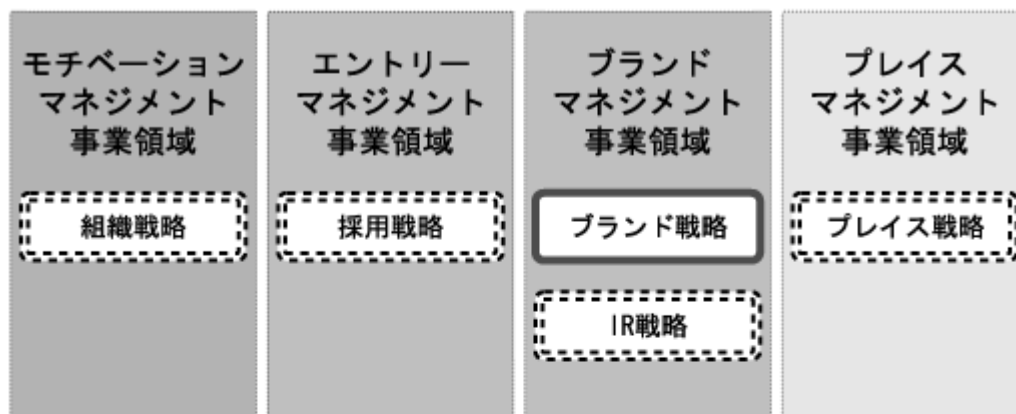
結果といたしまして、当企業グループの当第3四半期連結累計期間における売上・各段階利益は、連結売上高5,087,458千円（前年同四半期累計期間比86.1%）、営業損失155,857千円（同 - %）、経常損失153,942千円（同 - %）、四半期純損失341,121千円（同 - %）となりました。

※前年同四半期増減率は参考として記載しております。

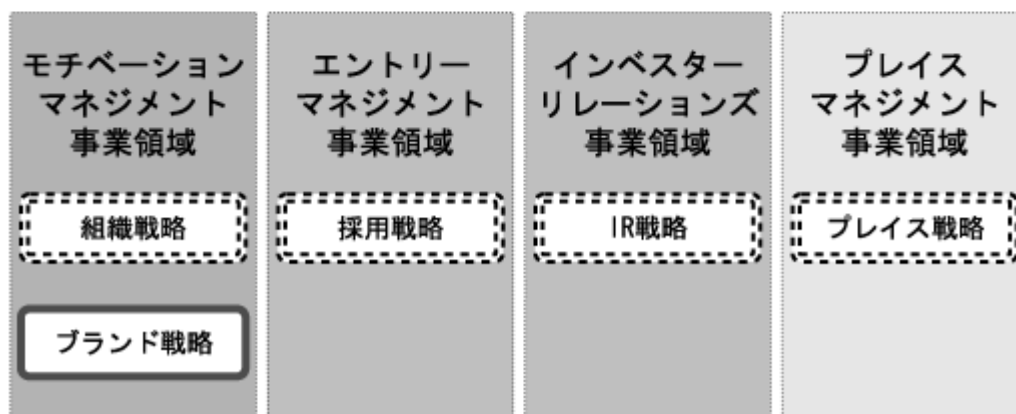
当第3四半期連結累計期間における事業領域別の概況は以下のとおりであります。

※なお、第2四半期連結会計期間より、シナジーの発揮を鑑み、従来のブランドマネジメント事業領域におけるブランディング支援事業をモチベーションマネジメント事業領域に統合しました。それに伴い、従来のブランドマネジメント事業領域をインベスターリレーションズ事業領域といたしました。

【変更前】



【変更後】



(モチベーションマネジメント事業)

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,900,587千円（前年同四半期累計期間比64.9%）、売上総利益は1,226,145千円（同58.1%）となりました。

当該事業領域では、モチベーション高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンやブランドの構築と浸透支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、不況の影響を大きく受け、顧客企業が人事・研修関連の予算、また広告・宣伝関連の予算を縮小させる中、売上高は昨年を大きく下回る結果となりました。しかしながら、大手企業を中心に、新入社員研修や管理職研修などの階層別かつ定例的な研修ニーズは底堅くあるため、このニーズを捉えるべく引き続きターゲットを絞った営業を継続いたします。

(エントリーマネジメント事業)

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,786,072千円（前年同四半期累計期間比94.2%）、売上総利益は883,958千円（同79.9%）となりました。

当該事業領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、2011年度の新卒採用予算が縮小するなか、夏のインターンシップの中止や縮小の影響を受け、売上高は昨年を下回る結果となりました。今後は、WEBを用いた採用イベントなど採用環境の変化に応じた新商品・サービスの開発に力を注いでまいります。

(インベスターリレーションズ事業)

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は667,015千円（前年同四半期累計期間比142.7%）、売上総利益は278,902千円（同108.4%）となりました。

当該事業領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間については、各企業のIR予算の縮小の影響を受け、顧客単価は減少したものの、主力商品であるアニュアルレポートでの高いリピート率を維持できたこと、また動画配信サービスが今年度より新たに加わったことにより、売上高、売上総利益ともに昨年を上回る結果となりました。

(プレイスマネジメント事業)

当該事業領域における当第3四半期連結累計期間における売上高は601,926千円（前年同四半期累計期間比102.6%）、売上総利益は188,060千円（同167.3%）となりました。

当該事業領域では、オフィスの仲介およびオフィスのデザインと構築に関するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、不況の影響から積極的なオフィス投資が行われない状況ではありますが、オフィスの紹介から構築までの一気通貫サービスの提供により、顧客単価を高めることができたため、売上高、売上総利益ともに昨年を上回る結果となりました。

(その他)

その他における当第3四半期連結累計期間の売上高は、131,857千円（前年同四半期累計期間比501.6%）となりました。

各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に加え、第2四半期より、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメントの売上高を計上しております。

※事業領域について変更のあった、モチベーションマネジメント事業、インベスターリレーションズ事業につきましては、前年同四半期累計期間比率を遡及して修正した数値に基づいて計算しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

＜資産・負債・純資産の状況＞

当第3四半期連結会計期間末においては、資産合計は4,662,795千円となり、前連結会計年度末から300,647千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少347,605千円、売掛金の減少671,450千円があった一方で、法人税の中間納付に伴う未収法人税等の増加284,050千円、のれんの増加513,371千円があったためです。なお、売掛金の減少については、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重することに起因しております。

負債合計は1,540,788千円となり、前連結会計年度末から365,204千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加988,000千円があった一方で、買掛金・未払金の減少159,922千円及び法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少312,046千円があったためです。

純資産合計は3,122,006千円となり、前連結会計年度末から665,852千円減少いたしました。これは主に、配当支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少666,240千円に起因しております。

＜キャッシュ・フローの状況＞

第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は297,605千円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は1,014,888千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により使用した資金は135,033千円となりました。これは主として、売上債権の回収で730,058千円が増加した一方で、税金等調整前四半期純損失を465,218千円計上したこと、法人税等を601,530千円納税したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は314,893千円となりました。これは主として、子会社株式の取得による支出588,857千円が減少した一方で、短期貸付金の回収による収入200,000千円が増加したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は152,321千円となりました。これは主として、長短期借入金による収入514,208千円が増加した一方、社債の償還43,200千円、配当金の支払318,687千円による支出があり減少したためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社イーニュースは、平成21年1月1日付けで当社の連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

デジット株式会社は、平成21年4月1日付けで当社の連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

株式会社イーニュースは、株式会社リンクインベスターリレーションズへの合併により消滅会社となったため、第2四半期連結会計期間から連結の範囲から外れております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
(簡便な会計処理)	
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかにものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、四半期連結損益計算書においては法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。	
②当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、変更に伴う影響はありません。	

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,888	1,362,494
受取手形及び売掛金	863,650	1,535,100
仕掛品	30,625	162,608
商品	6,664	—
原材料及び貯蔵品	10,040	10,387
前払費用	81,964	98,443
繰延税金資産	224,139	77,233
未収還付法人税等	284,050	—
未収消費税等	43,959	—
その他	19,095	25,529
貸倒引当金	△8,594	△7,932
流動資産合計	2,570,484	3,263,863
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	213,233	326,627
減価償却累計額	△95,464	△140,274
建物附属設備（純額）	117,768	186,353
車両運搬具	5,540	—
減価償却累計額	△2,869	—
車両運搬具（純額）	2,671	—
工具、器具及び備品	357,985	327,628
減価償却累計額	△246,850	△205,090
工具、器具及び備品（純額）	111,134	122,538
有形固定資産合計	231,574	308,891
無形固定資産		
のれん	978,821	465,449
ソフトウェア	260,826	285,749
その他	5,041	3,792
無形固定資産合計	1,244,689	754,992
投資その他の資産		
投資有価証券	10,018	9,364
敷金及び保証金	546,221	575,487
繰延税金資産	14,563	15,538
破産更生債権等	14,220	10,678
その他	45,243	35,304
貸倒引当金	△14,220	△10,678
投資その他の資産合計	616,046	635,694
固定資産合計	2,092,310	1,699,578
資産合計	4,662,795	4,963,442

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,759	271,881
短期借入金	1,000,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	2,052	93,643
未払金	122,441	177,241
未払費用	21,612	12,619
未払法人税等	1,130	313,176
未払消費税等	18,047	66,481
前受金	79,374	71,871
賞与引当金	73,164	95,440
役員賞与引当金	—	611
返品調整引当金	—	5,525
その他	51,825	49,324
流動負債合計	1,536,408	1,169,815
固定負債		
長期借入金	4,379	5,768
固定負債合計	4,379	5,768
負債合計	1,540,788	1,175,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	1,407,788	2,074,028
株主資本合計	3,122,133	3,788,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126	△515
評価・換算差額等合計	△126	△515
純資産合計	3,122,006	3,787,858
負債純資産合計	4,662,795	4,963,442

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,087,458
売上原価	2,481,940
売上総利益	2,605,518
販売費及び一般管理費	2,761,375
営業損失(△)	△155,857
営業外収益	
受取利息	724
受取配当金	188
その他	5,611
営業外収益合計	6,523
営業外費用	
支払利息	3,741
支払保証料	362
その他	503
営業外費用合計	4,608
経常損失(△)	△153,942
特別利益	
固定資産受贈益	2,000
特別利益合計	2,000
特別損失	
固定資産除却損	4,092
事務所移転費用	213,901
リース解約損	14,984
事業構造改善費用	79,511
その他	786
特別損失合計	313,276
税金等調整前四半期純損失(△)	△465,218
法人税等	△124,096
四半期純損失(△)	△341,121

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,372,243
売上原価	697,872
売上総利益	674,371
販売費及び一般管理費	839,427
営業損失(△)	△165,056
営業外収益	
受取利息	22
受取配当金	35
その他	3,474
営業外収益合計	3,533
営業外費用	
支払利息	1,188
支払保証料	117
その他	333
営業外費用合計	1,639
経常損失(△)	△163,162
特別損失	
事務所移転費用	14,716
事業構造改善費用	552
特別損失合計	15,269
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,431
法人税等	△49,531
四半期純損失(△)	△128,900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△465,218
減価償却費	128,079
のれん償却額	166,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,407
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,456
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△611
移転費用	213,901
事業構造改善費用	79,511
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,766
固定資産受贈益	△2,000
固定資産除却損	4,092
支払利息	3,741
受取利息及び受取配当金	△912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92,757
売上債権の増減額 (△は増加)	730,058
未払金の増減額 (△は減少)	△97,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,379
前受金の増減額 (△は減少)	14,032
その他	58,266
小計	666,118
利息及び配当金の受取額	597
利息の支払額	△3,714
法人税等の支払額	△601,530
移転費用の支払額	△149,787
事業再編による支出	△6,717
役員退職慰労金の支払額	△40,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△41,934
無形固定資産の取得による支出	△39,473
事業譲渡による収入	7,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△588,857
子会社株式の取得による支出	△8,699
短期貸付金の回収による収入	200,000
長期貸付金の回収による収入	30,000
敷金及び保証金の回収による収入	81,097
敷金及び保証金の差入による支出	△2,330
その他	△2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,893

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	988,000
長期借入金の返済による支出	△473,791
社債の償還による支出	△43,200
配当金の支払額	△318,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△297,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,888

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる経営コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

	前年第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	金額(千円)	
I 売上高		5,906,736
II 売上原価		2,311,568
売上総利益		3,595,167
III 販売費及び一般管理費		2,824,662
営業利益		770,504
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,815	
2 受取配当金	238	
3 その他	1,409	4,462
V 営業外費用		
1 支払利息	1,986	
2 保険解約損	480	
3 その他	362	2,829
経常利益		772,138
VI 特別損失		
1 固定資産売却損	4,867	
2 固定資産除却損	1,708	
3 投資有価証券評価損	3,145	9,721
税金等調整前四半期純利益		762,416
法人税、住民税及び事業税	319,090	
法人税等調整額	4,994	324,084
四半期純利益		438,332

(要約) 前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	762,416
減価償却費	102,754
のれん償却額	101,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,272
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	800
投資有価証券評価損	3,145
固定資産売却損	4,867
固定資産除却損	1,708
保険解約損	480
受取利息及び受取配当金	△3,053
支払利息	1,986
売上債権の増減額(△は増加)	482,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△157,855
未払金の増減額(△は減少)	△105,969
前受金の増減額(△は減少)	△33,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,291
その他	1,989
小計	1,142,527
利息及び配当金の受取額	3,053
利息の支払額	△1,765
法人税等の支払額	△719,612
保険解約による受取額	7,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△122,383
有形固定資産の売却による収入	5,044
無形固定資産の取得による支出	△68,810
営業譲受による支出	△80,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△54,164
敷金保証金の差入による支出	△49,025
その他	△2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	6,000
長期借入による収入	2,625
長期借入金の返済による支出	△184,000
自己株式の取得による支出	△10,800
配当金の支払額	△296,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,311
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,151
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,668,877
VI 現金及び現金同等物の四半期期末残高	1,196,725